

経営比較分析表（平成28年度決算）

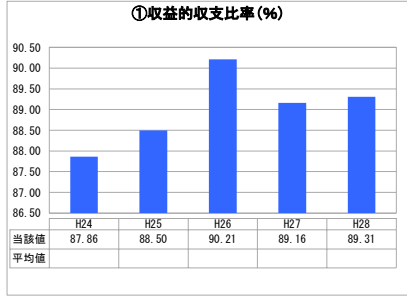
岡山県 笠岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	56.07	69.60	2,548

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
50,346	136.39	369.13
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
28,033	7.68	3,650.13

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



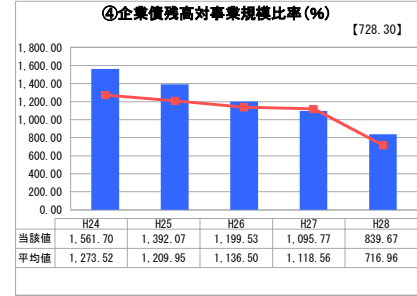
「単年度の収支」



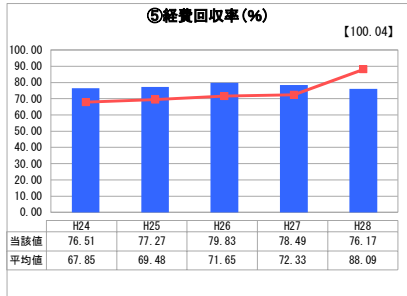
「累積欠損」



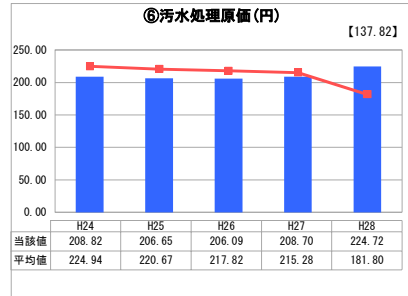
「支払能力」



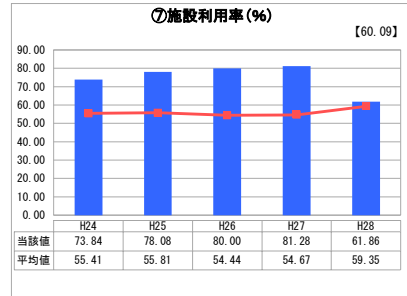
「債務残高」



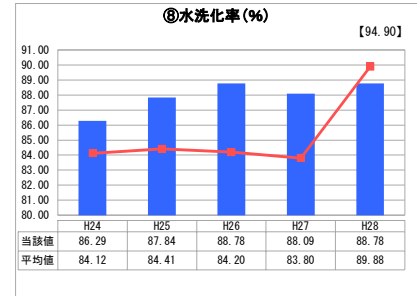
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

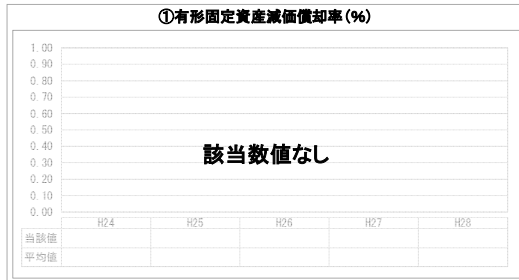


「施設の効率性」

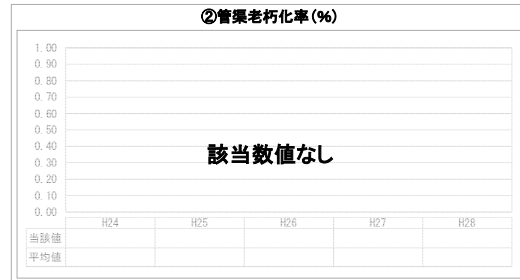


「使用料対象の捕捉」

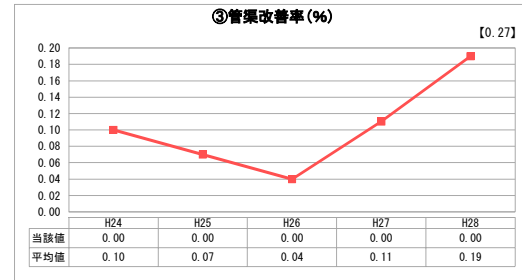
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①について
下水道使用料収益は毎年1-2%程度の伸びを示しており、経営改善の兆候は見られるが、収益に占める繰入金額は依然として大きく、また、今後施設の更新需要が高まることから、更なる不断の経営努力が必要である。

④について
笠岡市の地理的要因等から高資本費となる傾向があるため全国平均値や類似団体平均値とは乖離があるが、近年の下水道使用料収益の増や起債発行額の抑制効果により数値は改善傾向にある。

⑤及び⑥について
平成28年度では有収水量が前年度を下回ったことから当該指標の数値は悪化している。今後は、下水道使用料収益の確保や効率的な維持管理による汚水処理費の抑制などが最重要課題の一つである。

⑦について
水処理施設増設に伴い施設利用率が前年度から大きく下がっている。今後は、処理水量の増加に伴い数値は増進していく見込である。

⑧について
水洗化率は啓発活動を重点的に取組んでいることもあり、近年は増加傾向で推移しているものの全国平均より下回っている。

2. 老朽化の状況について

供用を開始して30年を迎えており、持続的な下水道サービスの供給のために、中長期的な施設の状況を予測しながら更新・長寿命化を行い、下水道施設を計画的・効率的に管理するストックマネジメント計画の策定に平成29年度から着手している。

全体総括

この「経営比較分析表」の結果を踏まえながら、笠岡市下水道課は、今後、安定的で持続的な下水道サービスの供給のために、適切な施設規模を念頭に置きながら、今まで経験したことのない人口減少社会など日々変化する社会情勢に柔軟に対応していくよう努めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

岡山県 笠岡市

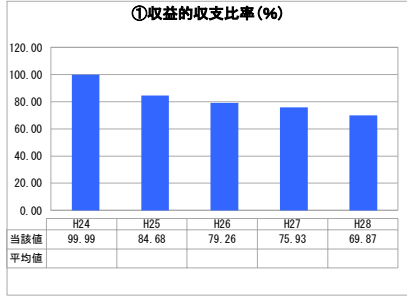
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	1.21	61.60	2,548

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
50,346	136.39	369.13
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
605	0.22	2,750.00

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



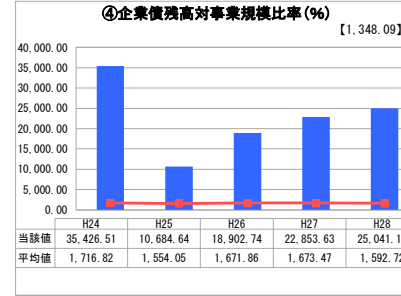
「単年度の収支」



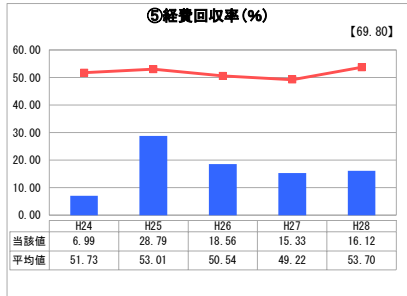
「累積欠損」



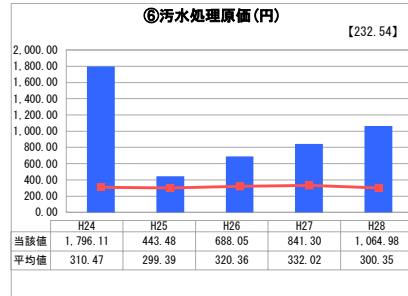
「支払能力」



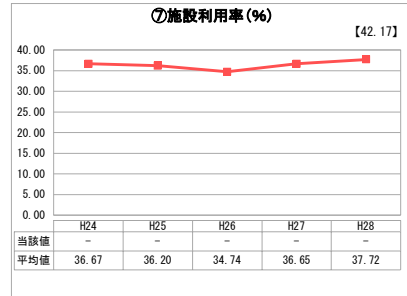
「債務残高」



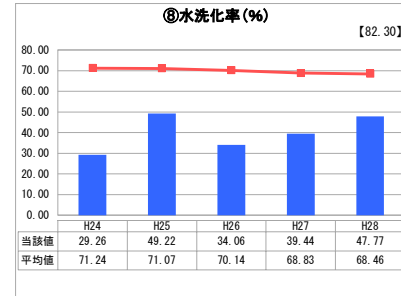
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

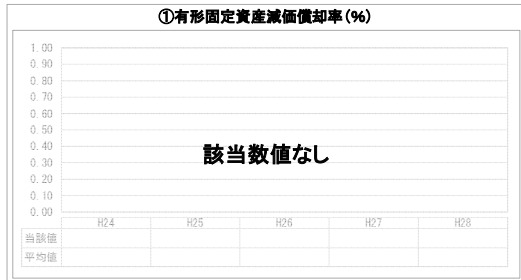


「施設の効率性」

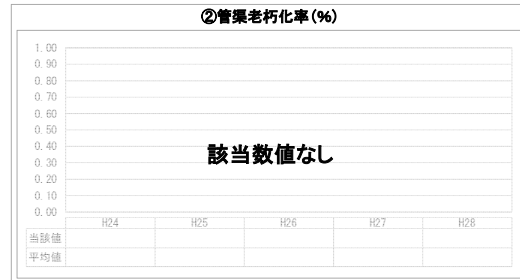


「使用料対象の捕捉」

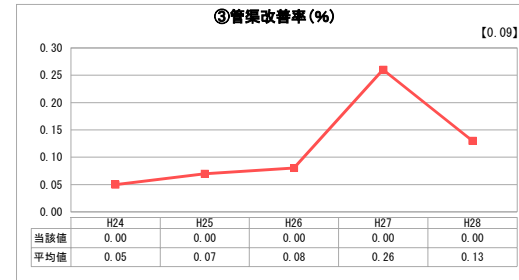
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、平成23年度末に下水道施設の供用を開始し、着実に下水道使用料は遡増している。

①について
下水道使用料収益の伸び率を上回る企業債利息償還額の伸び率であるため、当該指標の数値は減少傾向にあります。また、その利息の支払は繰入金で賄っており、繰入金に依存しない事業経営について抜本的な取組を行う必要がある。

④、⑤及び⑥について
供用開始から数年であることや供用開始区域の人口密度が低いことなどから営業収益の大きな増加は厳しい見通しであり、このことが各指標に影響を与えている。さらに、企業債償還額は今後、増加の一途をたどることから企業債発行額の制御はますます重要となる。
また、本事業は環境保全が目的であることを踏まえ、公益性や経営の健全性の両面のバランスを見ながら事業を進める必要がある。

⑧について
数値は改善傾向にあると言えるが、全国平均値や類似団体平均値からは乖離している。これは供用開始エリアに占める高齢者世帯が多いことが要因と考えられるが、当該指標の更なる改善のために積極的な戸別訪問をするなど水洗化を促進する必要がある。

2. 老朽化の状況について

供用を開始して数年を経過した程度であるため、早急な対策は必要としないが、今後持続的な下水道サービスの供給のため長寿命化や施設更新など総合的な計画の策定を検討する必要がある。

全体総括

この「経営比較表」の結果を踏まえながら、笠岡市下水道課は、今後、安定的で持続的な下水道サービスの供給のために、適切な施設規模を念頭に置きながら、今まで経験したことのない人口減少社会など日々変化する社会情勢に柔軟に対応していくよう努めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

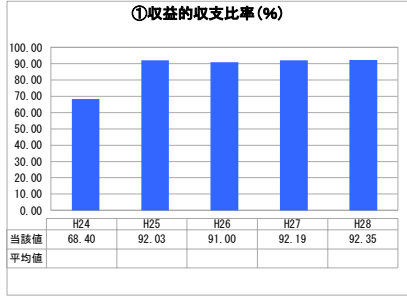
岡山県 笠岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	0.40	104.48	2,548

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
50,346	136.39	369.13
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
200	0.11	1,818.18

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



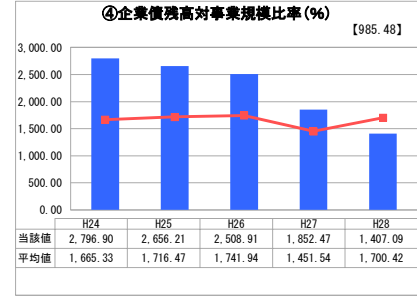
「単年度の収支」



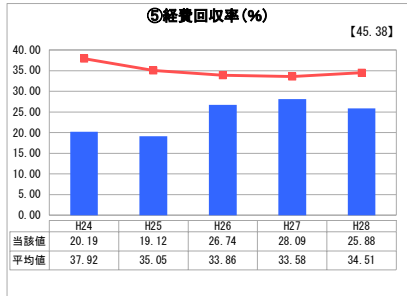
「累積欠損」



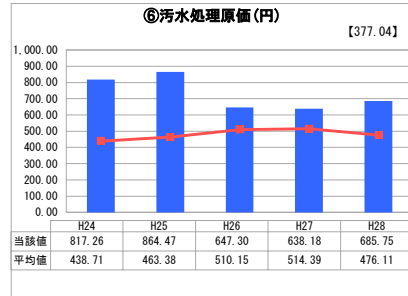
「支払能力」



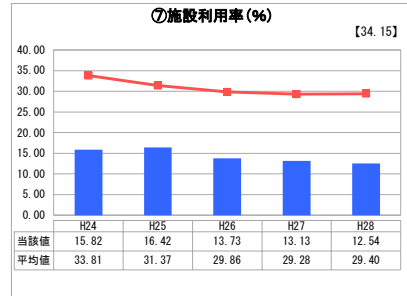
「債務残高」



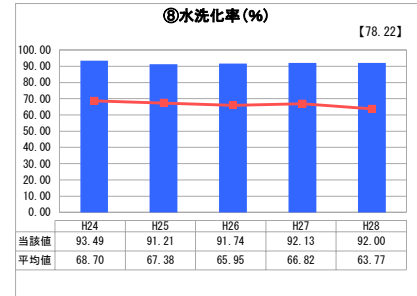
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①について
 高しよ部という地理的な条件から高齢化による人口減少が著しく、下水道使用料収益は毎年2.1～3.1%の減少が続き経営を圧迫している。このため、平成25年度から他会計繰入金を増加することで当該比率の安定化を図っている。

④について
 本事業は既に整備を完了しており、新規企業債の発行は行っていないことから、本比率は減速している。しかし、将来の更新需要の増大による企業債の新規発行も考慮し、本比率に留意しておく必要がある。

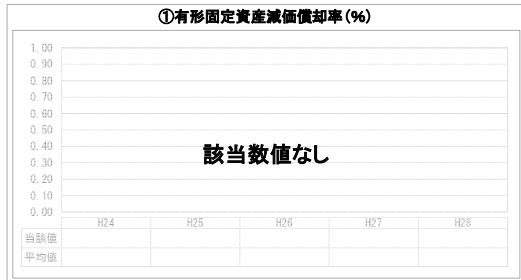
⑤及び⑥について
 人口減少により収益が得られないため、いずれも全国平均及び類似団体平均とは大幅に乖離し、低迷している。また費用面について平成28年度では電気機械設備などの修繕に要する経費が増加したことに伴い、これら指標が前年度より低迷している。

⑦について
 処理施設は人口減少による過剰スペックとなるため施設利用率は大幅に低迷している。

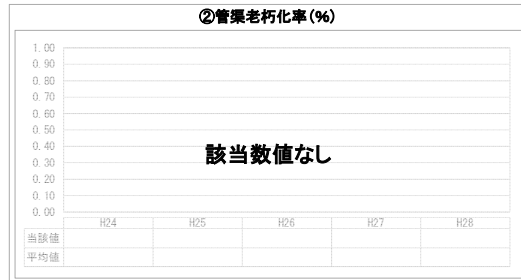
2. 老朽化の状況について

供用を開始して10余年を経過した程度のため、現在は管渠を改善（更新・改良・修繕）した実績はないが、今後の持続的な下水道サービスの供給のため長寿命化や施設更新など総合的な計画を策定し、老朽化に対処していけるよう検討を図る。

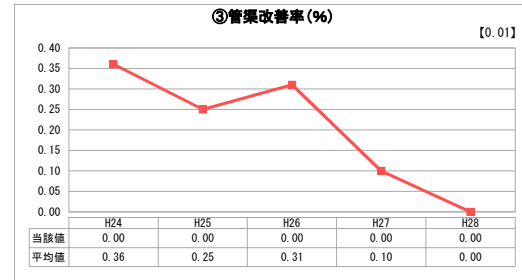
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

全体総括

本事業については、専ら漁港及び周辺海域の水質保全のためのものであり、一概に経営指標で判断出来ない面もあるが、今後の大幅な人口減少に合わせて処理施設の運営方法の改善など抜本的な対策が必要となっている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。